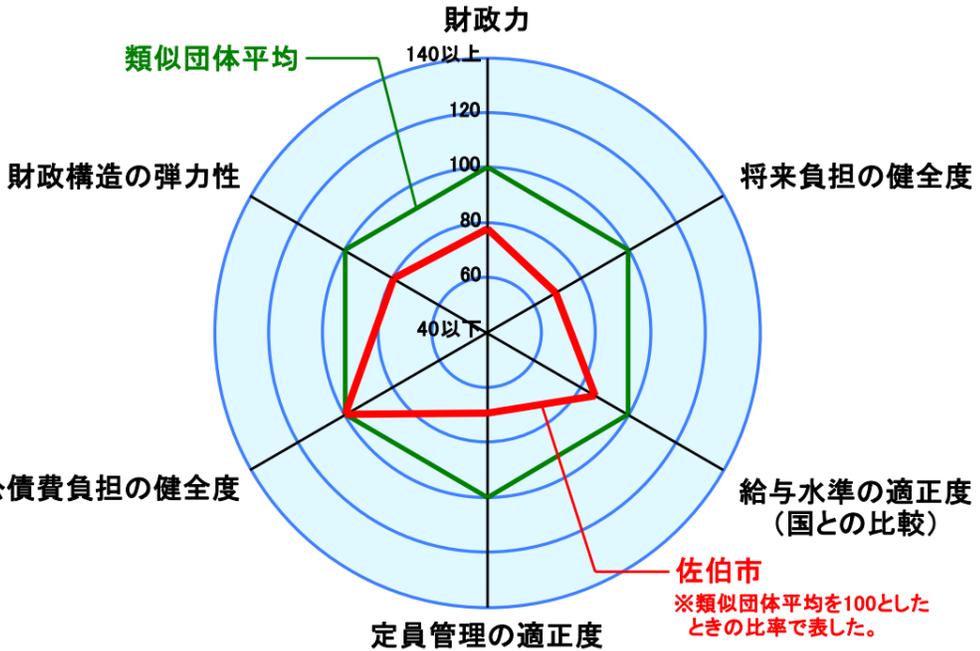
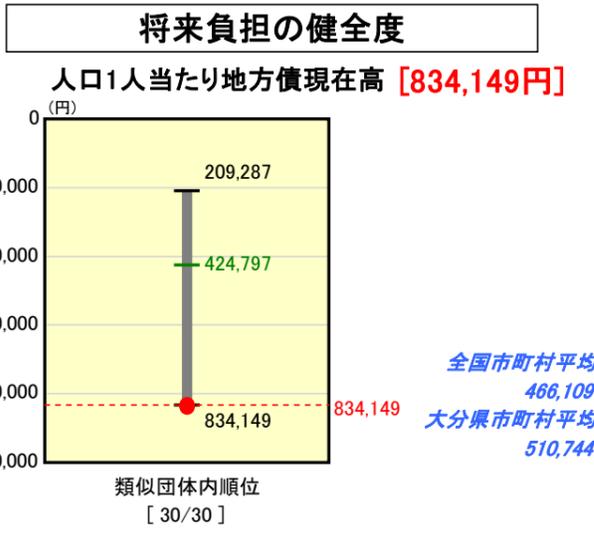
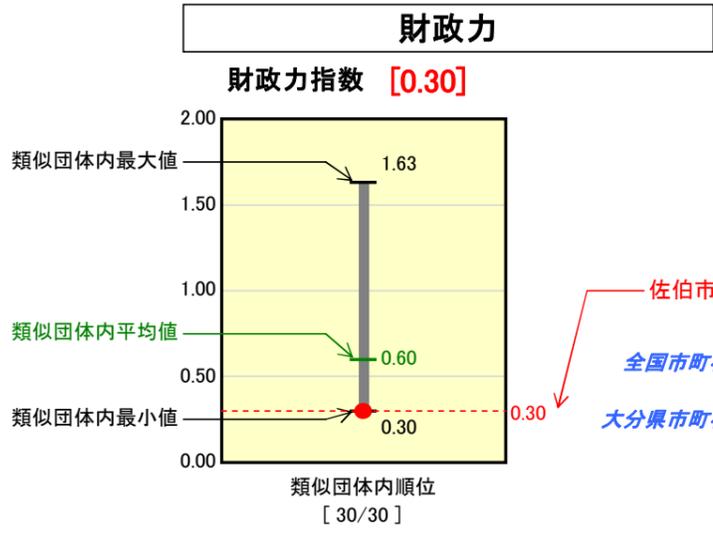


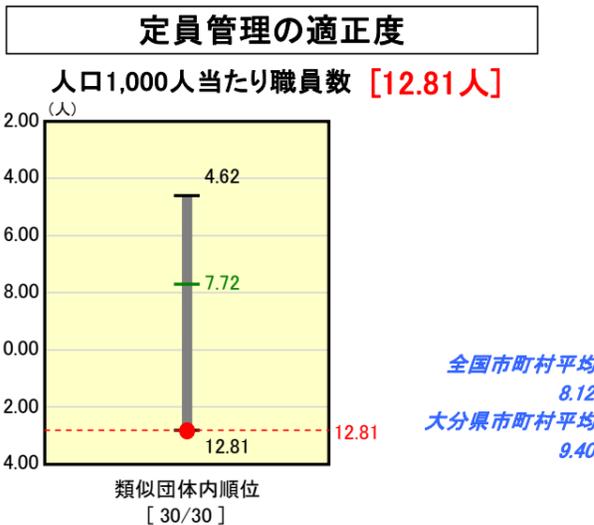
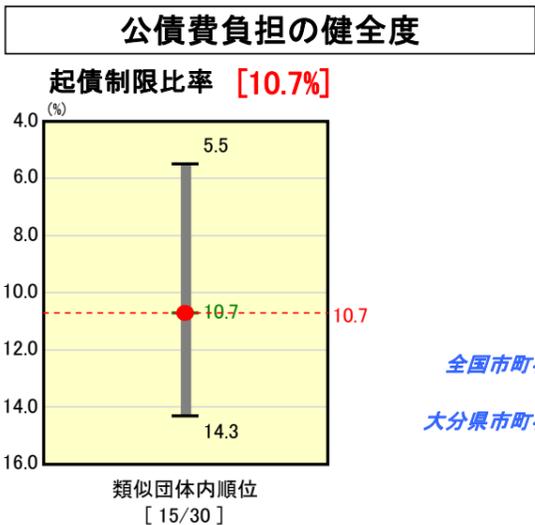
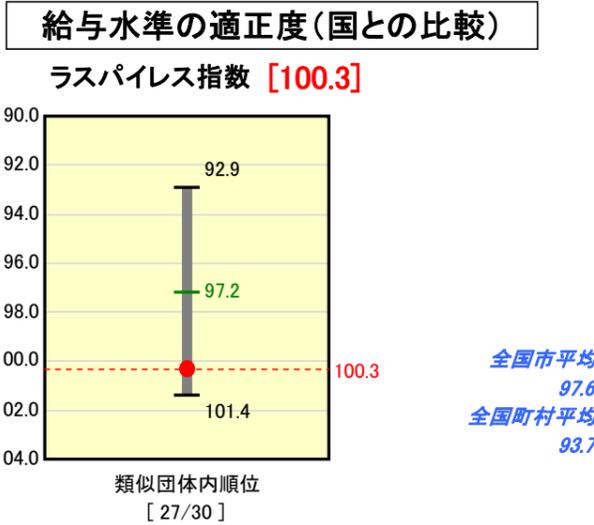
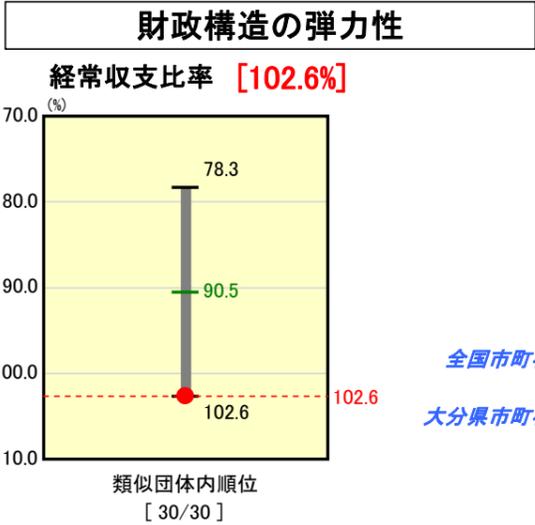
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 大分県 佐伯市

人口	84,148人(H17.3.31現在)
面積	903.38 km <sup>2</sup>
歳入総額	51,960,138千円
歳出総額	50,860,135千円
実質収支	575,441千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**財政力指数** : 平成17年3月3日合併により九州一広い面積を有する市となったが、長引く地域経済の低迷と少子高齢化による人口減少等により、財政基盤が弱く、類似団体内最下位となっている。行財政改革推進プラン(以下「行革プラン」という。)に基づき、より効果的で持続可能な行財政運営の基盤を構築するため、歳入歳出一体となった改革に取り組むことにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率** : 人件費に係るものが40%と高い水準にあるため、行革プランに基づき、給料のカット、手当ての見直し、新規採用の抑制等により、人件費の削減を行うとともに、その他の歳出についても、事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

**起債制限比率** : 地方債現在高が類似団体最下位であるにもかかわらず、交付税措置のある起債を極力活用してきたため起債制限比率は類似団体平均値の10.7となっている。しかし、前年度に比べて1.5ポイント上昇しており、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、少しでも数値が低下するように努めていく。

**人口1人当たり地方債残高** : 合併に至るまで、各市町村はそれぞれに社会基盤の整備に力を注ぎ、地域経済の浮揚に努めてきたが、その反面、多額の地方債を抱え込むことにもなり、将来への大きな負担となっている。後世への負担を少しでも軽減するよう、行革プランに基づき、投資的経費を抑制し、財政の健全化を図る。

**ラスパイレス指数** : 旧来からラスパイレス指数は100を超えており、平成18年度から全職員の給料を5%カット(年間約2.5億円削減)することにより適正化を図る。すでに管理職手当20%カット、特殊勤務手当の見直しをしており、さらに18年度から時間外手当の縮減、通勤手当等の見直しを行い、総人件費の縮減に努める。

**人口1,000人当たり職員数** : 1市8町村が合併したため、管理部門等で人数が重複しており余剰人員が発生している。18年度から機構の見直し、新規採用者の抑制、民営化等により10年間で約300人程度削減する予定である。中期目標として、17年度当初の全職員数1,233人を平成22年度初頭までに1,100人以下に抑える。